

4. 2013 年度 資料編

別紙様式第 2

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」
(国際常民文化研究機構)

2. 実施機関

住 所 神奈川大学横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号
機関名 学校法人神奈川大学

3. 委託業務の目的

本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(画像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。

4. 当該年度における成果の目標及び業務の方法

プロジェクト型共同研究の成果を報告し、広く研究者コミュニティに発信するとともに、海外学術交流国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点を目指す。具体的には以下のような取り組みを行なう。

(1) 所蔵資料の情報共有化

今年度も引き続き次の 2 種の所蔵資料について整備を継続する。データの更新及びデータベースとして公開するための整備作業を行い、本年 25 年度ウェブ上に開設される「神奈川大学デジタルアーカイブ」に本機構として整備した資料に関する成果を公開する。

①『漁業制度資料』の整備については、前年に引き続き瀬戸内海との関連を考慮し、日本海側の京都府の筆写稿本について詳細目録を取り、目録のウェブサイトでの公開に向けて、全体に目録の整合性を確保するための作業を行う。絵図類のうち、大型絵図については画像のデジタル化を継続して行う。

②『アチックミュージアムにおける写真資料』の整備については、本目録を作成するのは、24 年度に整理できなかった地域の志摩(61 点)、琵琶湖(146 点)、霞ヶ浦(46 点)、保谷民俗博物館(41 点)に加え、伊豆内浦(220 点)、その他地域不明等の 500 点程の計約 1000 点を見込んでいる。また、例年同様に冊子『アチック写真』を発行する。

(2) プロジェクト型共同研究の推進

平成 24 年度・25 年度の両年で、各共同研究グループの研究成果の発信を順次行う計画で進めてきた。25 年度については、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」、

2-1「民具の名称に関する基礎的研究」、3-1「アジア祭祀芸能の比較研究」、4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の4つのグループによる『国際常民文化研究叢書』5～8（計4冊）をそれぞれ刊行する。また、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」については調査の際に撮影した映像をDVD化し添付する。2-1「民具の名称に関する基礎的研究」グループについてはデータベースを作成し、このデータと図像及び本文を収録したDVDを刊行物に添付する。この他の出版物としては「国際シンポジウム報告書Ⅳ」、「同Ⅴ」及び成果報告書としての「年報4」、「同5」の刊行を予定している。

成果発表会としては、1-1「漁場利用の比較研究」、1-2「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」が共にテーマが水産に関わるため、共同での成果発表会を行い、論点の整理と、研究深化に向けた新たな論点を提示する予定である。2-2「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」、4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の両グループもそれぞれ成果発表会を実施する。

公募型課題については、拠点である日本常民文化研究所の委託研究と連携させ、主題に係るテーマで公募する。また、8つの研究プロジェクトの共同研究員については、昨年公募して採択した7名の研究員に引き続き所属研究グループの成果発信に関わってもらう予定である。グループの公開研究会については、グループ相互の研究成果の共有・相互交流による、さらなる研究テーマの発掘を目指し、共同研究者同士の交流の場として機能するよう留意する予定である。成果報告書を刊行する予定のグループについては編集会議の役割を兼ねた研究会を計画している。また、共同研究代表者会議を開催して相互理解を図るとともに、研究者どうしの研究ネットワーク形成を進め、それらの活動報告を随時ウェブサイトによって行う。

(3) 事業運営の総合的推進

- ①第5回国際シンポジウムの開催：第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回「“モノ”語りー民具・物質文化からみる人類文化ー」、第3回「カラダが語る人類文化ー形質から文化までー」、第4回「二つのミンゾク学ー多文化共生のための人類文化研究ー」につづき第5回「渋沢敬三の資料学」（仮題）を開催し、共同研究「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」グループの研究成果を加味し、国内外の研究者との討論により、渋沢敬三が提起した資料学の可能性について総合的に検討する。また、共同研究者あるいは研究機関相互の討議・交流の場とするため、積極的に参加を呼びかけ、参加者によるウェブサイト上での報告を予定している。
- ②国際学術交流：研究拠点の国際ネットワークの形成と強化のため、上海海洋大学、木浦大学、台北芸術大学が開催する研究会、シンポジウムへの参加などを予定。台北芸術大学との学術交流会議を5月に予定している。
- ③会議：機構運営委員会4回・学内運営委員会8回をそれぞれ予定し、事業運営・活動の審議を行う。
- ④共同研究代表者会議：プロジェクト型共同研究の代表者により、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行うことを目的として開催し、研究成果の発信・ネットワーク形成について引き続き検討することにより新たな共同研究のシステムを構築する。

5. 委託業務実施期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

Ⅱ. 委託業務の実施体制

1. 業務主任者

役職・氏名 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

E-メールアドレス : sanok010@kanagawa-u.ac.jp TEL : 045-481-5661 FAX:045-481-6594

2. 業務項目別実施区分

業 務 項 目	実 施 場 所	担 当 責 任 者
I 所蔵資料の情報共有化	横浜市神奈川区六角橋3丁目 27番1号 神奈川大学日本常 民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 田上 繁
II プロジェクト型共同研究 の推進	横浜市神奈川区六角橋3丁目 27番1号 神奈川大学日本常 民文化研究所	神奈川大学外国語学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 小熊 誠
III 事業運営の総合的推進	横浜市神奈川区六角橋3丁目 27番1号 神奈川大学日本常 民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

3. 経理担当者

役職・氏名 神奈川大学財務部長・永和田隆一

E-メールアドレス : nagawr01@kanagawa-u.ac.jp TEL : 045-481-5661 FAX : 045-481-6594

4. 知的財産権の帰属

知的財産権は乙に帰属することを希望する。

5. 委託契約書の定めにより甲に提出することとされている著作物以外で委託業務により作成し、 甲に納入する著作物の有無

(有 ・ (無))

【著作物が有の場合以下を記載】

(名称 :

数量 :

)

Ⅲ. 委託費の経費の区分

【総括表】

(単位：円)

費 目	種 別	委託費の額	備考（消費税 対象額を記載）
設備備品費			
試作品費			
人件費	業務担当職員		
	補助者	(1,470,000) 7,170,000	
	社会保険料等事業主負担分		
	計	(1,470,000) 7,170,000	※消費税対象額 (1,326,000) (6,630,000)
業務実施費	消耗品費	132,873	
	国内旅費	(675,300) 4,175,580	
	外国旅費	(197,000) 612,000	※消費税対象額 (195,000) (606,000)
	外国人等招へい旅費	300,000	※消費税対象額 (207,000)
	諸謝金	(145,427) 2,331,708	
	会議開催費	0	
	通信運搬費	(0) 630,780	
	印刷製本費	(800,000) 8,865,000	
	借損料	0	
	雑役務費	(189,000) 189,000	
	電子計算機諸費	0	
	保険料	0	
	光熱水料	0	
	消費税相当額	(76,050) 372,150	
	計	(2,082,777) 17,609,091	
一般管理費	上記経費 * 10%	(355,277) 2,477,909	
合計		(3,908,054) 27,257,000	

※委託契約の額欄に上段括弧により、暫定期間中に必要な金額を記載

IV. 業務実施計画

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①所蔵資料の情報共有化		←										→
②プロジェクト型共同研究の推進		←										→
③事業の総合的推進	←											→

※「別紙様式第2 業務計画書」は、平成25年4月に文部科学省に提出した

【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成25年度業務成果報告書】

1. 拠点の概要

(1)目的・概要等

大学名	神奈川大学	学 長 名	石 積 勝
研究施設名	日本常民文化研究所	研究施設代表者名	田 上 繁
研究拠点の名称	国際常民文化研究機構		
研究分野	文化人類学・民俗学		
委託業務の目的	<p>本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。</p> <p>そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(図像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。</p>		

(2)当該年度における成果の目標及び業務の方法

プロジェクト型共同研究の成果を報告し、広く研究者コミュニティに発信するとともに、海外学術交流国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点を目指す。具体的には以下のような取り組みを行なう。

Ⅰ 所蔵資料の情報共有化

今年度も引き続き次の2種の所蔵資料について整備を継続する。データの更新及びデータベースとして公開するための整備作業を行い、本年25年度ウェブ上に開設される「神奈川大学デジタルアーカイブ」に本機構として整備した資料に関する成果を公開する。

①『漁業制度資料』の整備については、前年に引き続き瀬戸内海との関連を考慮し、日本海側の京都府の筆写稿本について詳細目録を取り、目録のウェブサイトでの公開に向けて、全体に目録の整合性を確保するための作業を行う。絵図類のうち、大型絵図については画像のデジタル化を継続して行う。

②『アチックミュージアムにおける写真資料』の整備については、本目録を作成するのは、24年度に整理できなかった地域の志摩(61点)、琵琶湖(146点)、霞ヶ浦(46点)、保谷民俗博物館(41点)に加え、伊豆内浦(220点)、その他地域不明等の500点程の計約1000点を見込んでいる。また、例年同様に冊子『アチック写真』を発行する。

Ⅱ プロジェクト型共同研究の推進

平成24年度・25年度の両年で、各共同研究グループの研究成果の発信を順次行う計画で進めてきた。25年度については、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」、2-1「民具の名称に関する基礎的研究」、3-1「アジア祭祀芸能の比較研究」、4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の4つのグループによる『国際常民文化研究叢書』5～8(計4冊)をそれぞれ刊行する。また、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」については調査の際に撮影した映像をDVD化し添付する。2-1「民具の名称に関する基礎的研究」グループについてはデータベースを作成し、このデータと図像及び本文を収録したDVDを刊行物に添付する。この他の出版物としては「国際シンポジウム報告書Ⅳ」、「同Ⅴ」及び成果報告書としての「年報4」、「同5」の刊行を予定している。

成果発表会としては、1-1「漁場利用の比較研究」、1-2「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」が共にテーマが水産に関わるため、共同での成果発表会を行い、論点の整理と、研究深化に向けた新たな論点を提示する予定である。2-2「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」、4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の両グループもそれぞれ成果発表会を実施する。

公募型課題については、拠点である日本常民文化研究所の委託研究と連携させ、主題に係るテーマで公募する。また、8つの研究プロジェクトの共同研究員については、昨年公募して採択した7名の研究員に引き続き所属研究グループの成果発信に関わってもらう予定である。

グループの公開研究会については、グループ相互の研究成果の共有・相互交流による、さらなる研究テーマの発掘を目指し、共同研究者同士の交流の場として機能するよう留意する予定である。成果報告書を刊行する予定のグループについては編集会議の役割を兼ねた研究会を計画している。また、共同研究代表者会議を開催して相互理解を図るとともに、研究者どうしの研究ネットワーク形成を進め、それらの活動報告を随時ウェブサイトによって行う。

Ⅲ 事業運営の総合的推進

①第5回国際シンポジウムの開催： 第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回「“モノ”語りー民具・物質文化からみる人類文化ー」、第3回「カラダが語る人類文化ー形質から文化までー」、第4回「二つのミンゾク学ー多文化共生のための人類文化研究ー」につづき第5回「洪沢敬三の資料学」(仮題)を開催し、共同研究「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」グループの研究成果を加味し、国内外の研究者との討論により、洪沢敬三が提起した資料学の可能性について総合的に検討する。また、共同研究者あるいは研究機関相互の討議・交流の場とするため、積極的に参加を呼びかけ、参加者によるウェブサイト上での報告を予定している。

②国際学術交流：研究拠点の国際ネットワークの形成と強化のため、上海海洋大学、木浦大学、台北芸術大学が開催する研究会、シンポジウムへの参加などを予定。台北芸術大学との学術交流会議を5月に予定している。

③会議： 機構運営委員会4回・学内運営委員会8回をそれぞれ予定し、事業運営・活動の審議を行う。

④共同研究代表者会議： プロジェクト型共同研究の代表者により、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行うことを目的として開催し、研究成果の発信・ネットワーク形成について引き続き検討することにより新たな共同研究のシステムを構築する。

(3)当該年度の成果目標の達成状況

I 所蔵資料の情報共有化

今年度も引き続き次の2種の所蔵資料について整備を継続した。データの更新及びデータベースとして公開するための整備作業を行い、その成果の一部は、本年度よりウェブ上で公開が始まった「神奈川大学デジタルアーカイブ」のデータベースで閲覧・検索ができるようになった。

①『漁業制度資料』の整備については、前年に引き続き瀬戸内海との関連を考慮し、日本海側の京都府の筆写稿本について詳細目録を取り、目録のウェブサイトでの公開に向けて、全体に目録の整合性を確保するための作業を行った。絵図類のうち、大型絵図については詳細目録の作成に着手した。

②『アチックミュージアムにおける写真資料』の整備については、志摩(61点)、琵琶湖(146点)、霞ヶ浦(46点)、保谷民俗博物館(41点)に加え、伊豆内浦(220点)、その他地域不明等の500点程の計約1000点の本目録を作成した。また、共同研究「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」グループの成果発表会(平成26年2月)と成果報告書の作成に対して、写真資料のデータを提供し、連携して取り組んだ。冊子『アチック写真』については、今年度は新たな編集はせず既刊の冊子を増刷し、公開研究会で配布するなどをして資料としての活用を図った。

II プロジェクト型共同研究の推進

平成24年度・25年度の両年で、各共同研究グループの研究成果の発信を順次行う計画で進めてきた。25年度については、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」、2-1「民具の名称に関する基礎的研究」、3-1「アジア祭祀芸能の比較研究」、4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の4つのグループによる『国際常民文化研究叢書』5～8(計4冊)を計画し、3冊を刊行した。1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」については調査の際に撮影した映像をDVD化して添付した。その他、2-1については、今年度はデータベースのインデックスの役割を果たす資料集を作成し刊行した。

成果発表会としては、まず、11月23日に2-2「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」の公開成果報告会が行われた。その後、2月15日に1-1「漁場利用の比較研究」、1-2「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」が共にテーマが水産に関わるため、共同での成果発表会を行った。その発表会では、グループ相互の研究成果の共有・相互交流による論点の整理と、研究深化に向けた新たな論点を提示する事ができた。2月22日には、4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の研究プロジェクトが成果発表会を実施し、予定されていた4つの研究プロジェクトすべてが公開報告会を開催して、その研究の成果を一般に向けて発信する事ができた。

公募型課題については、拠点である日本常民文化研究所の委託研究と連携させ、主題に係るテーマで公募した。平成25年度は、「明治農具絵図・関連文書群の全国捜査」(代表 桂真幸)の1件の研究プロジェクトを新規採用した。このプロジェクトの成果として、平成22年度に公募し、2年間の研究期間を終えた①「アイヌ民族に伝わる漆器の調査研究」(代表 古原敏弘)と②「有明海及び中海の里海としての利用慣行と物質文化の相互研究」(代表 櫻村賢二)の2件の成果報告書を刊行した。また、24年度に公募で採用した共同研究者7名に、25年度においても引き続き所属研究グループの成果発信に関わってもらい、共同研究グループにおいてそれまで蓄積していた成果に加え、新たな研究視角を提示する役割を担うかたちで、各共同研究グループの成果発表会、成果報告書等にその成果を加えて発信することができた。

また、共同研究者相互の研究ネットワークを形成するため、国際シンポジウムや公開成果報告会について、共同研究者全員にその情報を送り、それぞれ10名以上の参加者を得て、相互交流を深めることができた。それと同時に、これらの活動報告をウェブサイトによって行い、相互情報の発信と交流を図った。

なお、平成25年度においては、次の事業計画が実施できなかった。

①『国際常民文化研究叢書』として出版予定であった、共同研究グループ3-1「アジア祭祀芸能の比較研究」の研究成果の刊行。

②『国際常民文化研究叢書』として出版予定であった、共同研究グループ4-1「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」の論文集の刊行。

③各地の民具名称の詳細を含んだ総合データベースの資料集の刊行。

以上の3件の事業に関しては、平成26年度の事業として本学の責任において実施予定である。

III 事業運営の総合的推進

①第5回国際シンポジウムの開催：第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回「“モノ”語りー民具・物質文化からみる人類文化ー」、第3回「カラダが語る人類文化ー形質から文化までー」、第4回「二つのミンゾク学ー多文化共生のための人類文化研究ー」につづき第5回「洪沢敬三の資料学ー日常史の構築ー」を開催し、国内外の研究者との討論により、洪沢敬三が提起した資料学の可能性について総合的に検討した。また、共同研究者あるいは研究機関相互の討議・交流の場とするため、積極的に参加を呼びかけた。国際常民文化研究機構の5年間の事業についての総括的な意見が多く出され、参加者はこれに関するコメントを国際常民文化研究機構のウェブサイト上に順次公開を始めている。

②国際学術交流：台北芸術大学とは学術交流のための予備会議を6月に行い、今後の学術交流の方向性について検討した。研究拠点の国際ネットワークの形成と強化のため、上海海洋大学が開催する研究シンポジウムに研究者を12月に派遣し成果を報告した。

③会議：機構運営委員会3回・学内運営委員会9回を実施した。平成21、22年度の予算執行に関する不正使用については、調査結果を運営委員会に報告し、再発の防止策について検討した。また、平成21年度より継続している「共同研究」の方法についての公開研究会を引き続き行い、5月に「山村調査」追跡という共同研究(講師：田中宣一)を開催した。

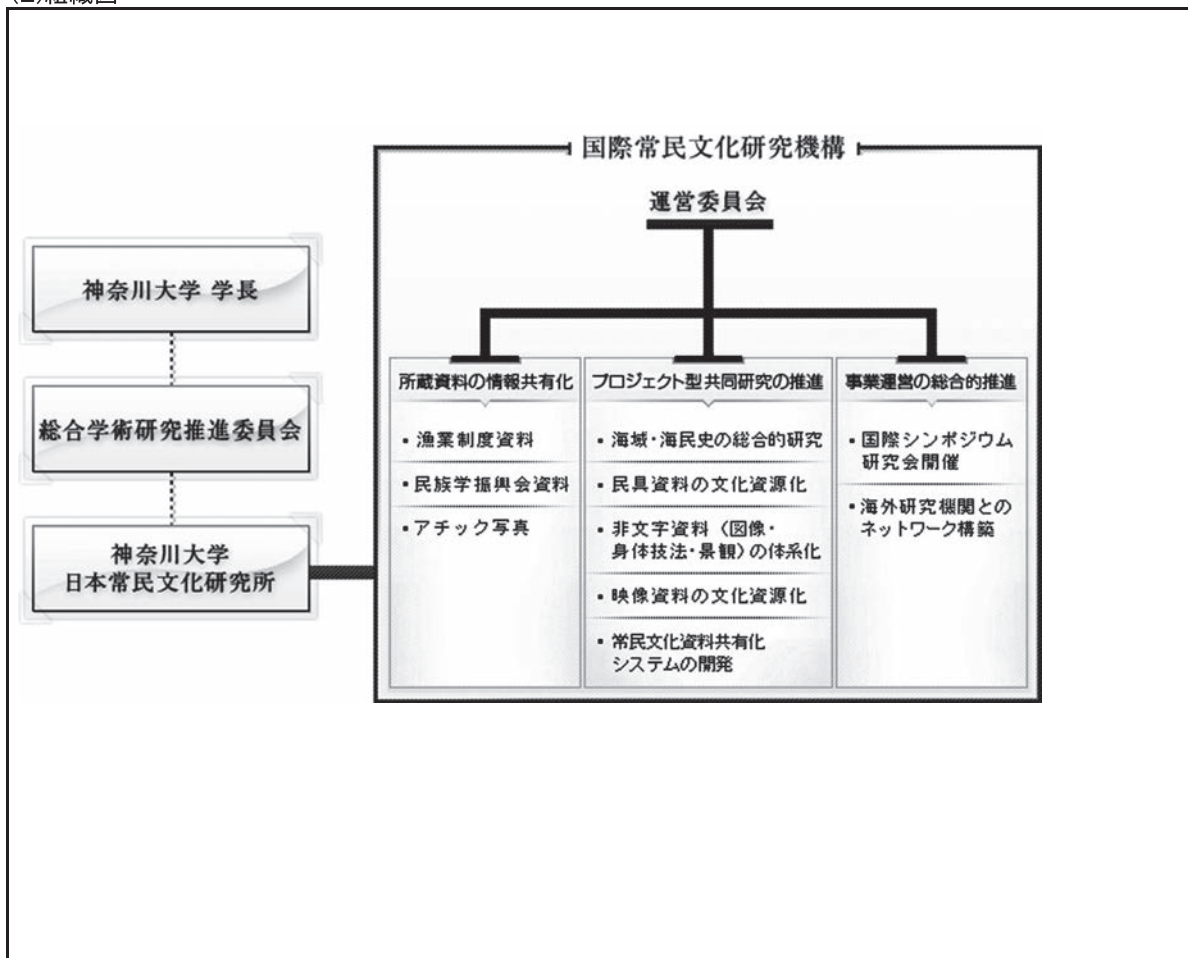
④ウェブサイトの整備：中国語サイト・韓国語サイトを整備し、2月より公開を開始した。初年度からの継続業務として、適宜機構の活動状況を報告した。

なお、平成25年度においては、木浦大学校との学術交流は実施できなかった。これも平成26年度の事業として本学の責任において実施予定である。

2. 組織等

- (1) 当該研究施設を記載している学則等
(別紙として添付して下さい。)

(2) 組織図



(3) 人員 (平成26年3月31日現在)

教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	小 計	技 術 職 員	事 務 職 員	合 計
20	10	0	1	0	31	0	14	45
(1)					(1)		(6)	(7)

(4) その他人員 (平成26年3月31日)

--

3-1. 共同利用・共同研究のための運営体制

- (1) 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
(別紙として添付して下さい。)

(2)運営委員会等の所属者名等

委員会名【国際常民文化研究機構運営委員会】

氏 名	所 属 機 関 名	役 職 名	専 門 分 野
朝倉 敏夫	国立民族学博物館	教 授	社 会 人 類 学
朝岡 康二	日本民具学会 国立歴史民俗博物館	前 会 長 名 誉 教 授	民 具 学
井上 潤	渋 沢 史 料 館	館 長	地 方 史 学
小川 直之	折口博士記念古代研究所 國 學 院 大 學	所 長 教 授	民 俗 学
小熊 誠	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 教 授	民 俗 学
小林 孝吉	神 奈 川 大 学	事 務 局 長	
近藤 雅樹	国立民族学博物館	教 授	民 具 学
齊藤 隆弘	神 奈 川 大 学	副 学 長	情 報 工 学
佐藤 健二	東 京 大 学	教 授	社 会 学
佐野 賢治	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 長 教 授	民 俗 学
泉水 英計	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 准 教 授	文 化 人 類 学
高城 玲	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 准 教 授	文 化 人 類 学
田上 繁	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 教 授	近 世 経 済 史
田島 佳也	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 教 授	近 世 漁 業 史
西海 賢二	東京家政学院大学	教 授	地 方 史 学
廣田 律子	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 教 授	民 俗 学
古家 信平	筑 波 大 学	教 授	民 俗 学
前田 禎彦	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 准 教 授	歴 史 学
松崎 憲三	成城大学民俗学研究所 成 城 大 学	所 長 教 授	民 俗 学
宮本 瑞夫	宮 本 記 念 財 団	理 事 長	民 具 学
安室 知	日本常民文化研究所 神 奈 川 大 学	所 員 教 授	民 俗 学
時村 宗春	中 央 水 産 研 究 所	所 長	水 産 学
渡邊 欣雄	國 學 院 大 學	教 授	文 化 人 類 学

※上記の近藤雅樹委員は、平成25年8月3日逝去により解嘱。

(3)共同研究委員会等の所属者名等(委員会を設置している場合に記入)

委員会名【 】

氏 名	所 属 機 関 名	役 職 名	専 門 分 野

(4) 共同利用・共同研究課題の公募方法・採択の手続き等

平成22年度より、本機構の母体である日本常民文化研究所により本事業との連携も意図した「常民文化奨励研究」の公募事業を開始し、平成25年度も日本常民文化研究所ウェブサイトにおいて公募を行った。その結果3つのグループの応募があり、常民文化奨励研究選考委員会の議を経て、日本常民文化研究所所員会議において審議し、新たに桂真幸氏を代表とする「明治農具絵図・関連文書群の全国捜査」グループを採択した。

機構では、5分野8課題の研究に即応した共同研究者の追加公募を平成24年度に行い7名の新規共同研究者を採択したが、平成25年度も引き続き共同研究グループの研究成果の発信（成果発表会による発表、成果報告書の執筆）に関わってもらった。

(5) 大学(法人)全体として共同利用・共同研究を推進するための取組

本機構の運営に関する様々な事項を審議するための「国際常民文化研究機構運営委員会」に、本学の学術・研究担当副学長並びに予算責任者である事務局長が加わり、常に大学との緊密な連携を図っており、物理的には、本機構の専用施設として27号館内に5室、約222㎡の施設を新たに整備すると共に、必要な什器及び機器等を配備し、事務運営、そして共同研究の場として提供している。

また、機構担当の事務職員4名を含め、機構運営のための人員を大学予算で配置している。

さらに、毎年開催している国際シンポジウムの開催にあたっては、大学が開催に係る経費全額の予算措置をするなど、共同利用・共同研究を推進するための全面的な支援をしている。

3-2. 共同利用・共同研究活動の状況

(1) 共同利用・共同研究課題の採択状況

区 分		平成 25 年 度
応 募 件 数 (A)		3 件
採 択 件 数 (B)		1 件
採 択 率 (B / A)		33%

(2) 共同利用・共同研究課題の概要

課 題 名		概 要
1	漁場利用の比較研究	本年度は、昨年度に刊行した『国際常民文化研究叢書』第1巻で示した成果を成果発表会で発表するための準備を進めた。具体的には、研究内容に共通性がある1-2「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」グループとの合同による「魚と人の関係史—『漁場利用』班と『水産史』班の合同成果発表会—」と題した成果発表を行い、総括的な討論によって、それぞれ学問領域・立場の違う研究者が、共通テーマに対してどのようなアプローチで研究を進め、いかなる研究視角を得ることができたかを検討し、一般参加者を含めた総括的な討論が出来た。
2	日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究	本年度は、共同研究の成果の一部を報告し、昨年度に刊行した『国際常民文化研究叢書』第2巻から継続する課題を検討することができた。また、1-1「漁場利用の比較研究」グループとの合同による成果発表会では、両グループの橋渡し役を務めている橋村修を中心に、共通の課題について報告した。また、本共同研究との関連プロジェクトである水産史研究会の研究会を9月に本学横浜キャンパスで行い、水産史に関する様々な論点を検討した。
3	環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究	本年度は、成果を発信するため、昨年度に実施した成果発表会「南と北の船—日本列島の船造りの多様性のルーツ—」および2-1「民具の名称に関する基礎的研究」グループとの合同による「日本の船—技と名称—」の成果を踏まえて、各人の研究を整理し、次への展望を模索する年度となった。その成果は『国際常民文化研究叢書』第5巻として刊行され、共同研究者の論文の他に、ミクロネシアを中心とした伝統船の製作過程や利用の様子を映像に収めたDVDを添付して、調査の結果を報告することができた。
4	民具の名称に関する基礎的研究	本年度は、『国際常民文化研究叢書』第6巻で、民具名のデータベースを発表するため、作業グループとの連携により、適宜編集会議を行い、民具の名称を共通化する上での様々な課題を整理・検討した。合わせて、民具のイラスト作成に着手し、本年度報告の全国民具名表の編集を進めた。同時に物の命名をめぐる言語学の成果等と今回の民具名に関する調査結果を比較して、新たな命名論について討議した。成果は『国際常民文化研究叢書』第6巻「民具名一覧編」としてまとめられ、民具のイラストを付した民具名索引として、地域の博物館等の学芸員にとっても参考になる資料集を作成できた。
5	東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史	本年度は、6月に、昨年度に刊行した『国際常民文化研究叢書』第3巻で発表した成果を総括し、新たな課題設定のもとに、11月に成果発表会「人・モノ・情報の交錯におけるダイナミズム—東アジアの物質文化からみた普遍性と独自性—」を開催し、東アジアにおける物質文化研究の可能性について総括的な議論を行った。

6	アジア祭祀芸能の比較研究	本年度は、『国際常民文化研究叢書』第7巻において、昨年度に実施した成果発表会「海を越えての交流ー民俗、祭祀、芸能の面からー」の討論結果を踏まえて、3年間の研究成果として発信できた。海外研究協力者からも、中国・韓国で実施した祭祀芸能の現地調査の結果をふまえて総括的な報告をしていただいた。『国際常民文化研究叢書』第7巻は中国・韓国・台湾の研究者からも研究論文が届き、それぞれ日本語に翻訳したうえ掲載する予定で、平成26年度中の刊行を目指している。
7	アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象	本年度は、6月に研究会を行い、今年度開催の成果発表会および『国際常民文化研究叢書』第8巻の刊行に向けて、課題の整理を行った。2月に実施した成果発表会「ビジュアル資料と渋沢敬三ーアチックフィルム・写真からの展望ー」では、渋沢敬三没後50年に合わせて、渋沢敬三のビジュアル資料との関わりについて総括的な討論を行った。また、それに関連して、3月に開催された国際シンポジウム「渋沢敬三の資料学ー日常史の構築ー」に参加をし、あらためて渋沢敬三の切り開いた資料との関わりについてより広い視点から検証する機会となった。『国際常民文化研究叢書』第8巻については今年度はアチック写真の一部を現地調査によって検証して、資料集を作成し刊行した。論文集については来年度刊行を予定している。
8	第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学	本年度は、『翻刻 民族学振興会「民族研究講座」講義録』(仮)の編集会議を5月に実施し、著作権処理のスケジュールや原稿校正等について確認した。著作権については最終的に文化庁裁定の手続きを行った。その後、編集方針についての検討を行い、各共同研究者による注釈等の情報を盛り込むための検討を進めている。刊行時期は平成26年度を予定している。
9	明治農具絵図・関連文書群の全国捜査	明治農具絵図は農具・民具の研究資料としての有効性を認識されながら、これまでは限定された資料の調査分析が中心であった。そこで本研究では、公文書館の整備が進んできた現状を踏まえ、全国の公文書館、自治体史編纂室など新しく公開された資料を博搜し、明治農具絵図の郡段階の稿本や県段階の絵図のほか、作成過程の下達・上申文書も含めた関係資料を広く収集し、実物の民具との対比で史料批判を行ったうえ、最終的には明治農具絵図を集成した資料編と考察編の報告書刊行を目指す。

(3) 共同利用・共同研究の参加状況

区 分	平 成 25 年 度		
	所 属 機 関 数	参加人数	延 べ 人 数
学内(法人内)	7	14	75
国立大学	10	14	26
公立大学	1	1	3
私立大学	25	33	44
大学共同利用機関法人	3	5	10
民間・独立行政法人等	18	23	33
外国の研究機関	15	15	15
(うち大学院生)	(1)	(1)	(1)
計	79	105	206

※上記の参加状況は共同利用・共同研究課題の共同研究者・研究協力者の活動にもとづいて算出した。

(4) 共同利用・共同研究に供する施設・設備及び資料等の利用状況等

○施設・設備の利用状況(様式2)

○学術資料の利用状況

学 術 資 料 名	概 要	利 用 件 数
国内漁村漁業関係資料群 (漁業制度資料)	戦後の混乱の余韻の残る1949年からおよそ5年間にわたって行われた「漁業制度資料調査保存事業」は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行った事業。全国に散在する漁業・漁村資料の収集を企図して、10名前後の調査員が海岸線を歩き、その成果は、約30万枚におよぶ筆写原稿と5万点の寄贈・寄託資料として残された。筆写稿本は現在独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館と神奈川大学日本常民文化研究所に収蔵・保管されている。	311
		197

日本常民文化研究所蔵民俗写真資料群(アチック写真)	1930年代、渋沢敬三が主宰していたアチックミュージアム(日本常民文化研究所の前身)の調査団による民俗写真を約8000点を研究所では所蔵している。 主な撮影地域は、岩手、秋田、瀬戸内海、喜界島、薩南十島等で、台湾や朝鮮半島のものもある。撮影者の多くは、調査に参加した宮本馨太郎、高橋文太郎、吉田三郎、岩倉一郎等のアチックの同人である。また、写真の多くは、アチックミュージアムの100冊以上に及ぶ出版物に掲載されているが、研究所では、約8000点に及ぶ写真の目録化とデジタル化を進めている。	910
		450
日本常民文化研究所蔵民族学振興会運営資料	1999年に民族学振興会が解散、所蔵図書と事務書類が神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈された。振興会の前身である民族学協会は、渋沢敬三の援助を受けた日本民族学会(1934年設立)の財団組織を起源とするが、敗戦後、学会が再興される1964年までは研究組織としても機能した。日本における文化人類学の展開を跡づける基本資料群である。	483
		146
日本常民文化研究所蔵絵画資料群	おもにアチックミュージアムで収集・模写された絵画資料。主なものとしては、鯉絵、近世の農業・農具を知るための好資料として著名な『耕稼春秋』、明治13年(1880)成立の『農具絵図』、四季の耕作に加え、子供の遊びの風景と祭礼行事を描き込んだところに特色をもつ、元禄16年(1703)水寶和継筆『四季耕作子供遊戯図巻』などがある。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂に伴い、おもに村田泥牛によって作成された、日本中世の絵巻物から常民の生活に関わるさまざまな場面を抜き書きし模写した原画約800点がある。	129
		13
民具・民俗全国情報データ	仕事着、紀年銘民具、運搬具等に関する全国調査データ(約1500件)、民具研究情報データ(約2500件)など。	671
		251

○データベースの利用状況

データーベース名	概要	アクセス数
日本常民文化研究所刊行物総合検索システムJ-PUBS	日本常民文化研究所から刊行された全ての文献を網羅した文献データベース	1859
		188
日本常民文化研究所デジタル資料群データベースJ-ADMS-BK	日本常民文化研究所が収蔵する文化人類学・民俗学関係の特色ある蔵書群である「宮田登文庫」「民族学振興会旧蔵書」「弥永貞三文庫」「河岡武春文庫」の文献検索データベース。	803
		199
『東海道名所図会』絵引データベース	このデータベースは、『東海道名所図会』全6巻に挿入された約200の挿図から46場面を選択し、そこに描かれた事物や人の行為に番号を付けて、その事物や行為を示す名称を示した絵引について作成したもの。事物・行為に付けられた名称は約1,000語。その描かれた事物・行為を検索し、『東海道名所図会』のなかのどこに描かれているか、複数の掲載場所を確認し、描かれた場面全体の中での事物・行為の位置を知るためのデータベース。	カウントしていない
		カウントしていない
海外神社(跡地)調査データベース	戦前の日本侵略時代に、アジア太平洋地域に多くの海外神社が創建された。これら海外神社は日本の敗戦とともに、当然のことながらその機能を停止した。敗戦後60年を経る中、海外神社の実態がいかなるものであったかの解明もないまま、永遠に消えさろうとしている。「神奈川大学 21世紀COEプログラム第3班課題3」が作成し、非文字資料研究センターが継承した『海外神社(跡地)に関するデータベース』はかつての海外神社の実態に迫るとともに、敗戦後60余年のあいだに、いかに変容したのかについての資料を収録したものである。	カウントしていない
		カウントしていない

関東大震災・地図と写真データベース	関東大震災を視覚的に捉えるために地図に写真を落として、その場所でなにが起きたのかを見ることができるシステム。元になる地図として採用したものは4種類（地図一覧）だが、このうち、関東大震災直後に陸軍陸地測量部が被害地を調査した「震災応急測図原図」と火災延焼の流れを地図に表した震災予防調査会制作の「火災延焼動態図」は、震災直後の被害の状況を地図化した情報価値の高い特殊な地図で、それらの上に落とした写真は、焼失跡地を空から撮影した航空写真と地上で直接対象を撮影した絵葉書写真が中心である（写真資料一覧）。	カウントしていない
		カウントしていない
「名所江戸百景」と江戸地震データベース	歌川広重の『名所江戸百景』は、安政2年(1855)10月の地震後4ヶ月を経た安政3年(1856)2月から出版が始まった。この地震により、江戸市中は死傷者1万人以上という大被害を受け、多くの屋敷や町屋が倒壊あるいは焼失した。地震の被害とその後の復興状態を史料で確認しながら、『名所江戸百景』を読み解くと、新しい解釈が得られた。その結果をデータベース化した。	カウントしていない
		カウントしていない
租界とアジアデータベース	本データベースの「在華紡（紡績）の図面を調べる」は、租界研究グループが2004年度から実施した上海の現地調査に基づいて作成した図面をもとにしている。本データベースの「1930年代の上海の写真を調べる」は、周世勳編『上海市大観』（文華美術図書公司、1933年）に掲載された写真資料をもとにしている。本書は上海に関連する写真をテーマ別、業種別に分類し、英文の解説を加えるなど極めて特異な視線で1930年代の上海を記録している。	カウントしていない
		カウントしていない
図像文献書誌情報データベース	近代から現代までの生活文化に関わる絵画・絵図・地図などの図像を再録・復刻した文献情報データベース	カウントしていない
		カウントしていない
図像研究文献目録データベース	1945年以降に発表された図像を読み取り、解析し、生活文化を把握した研究書・研究論文、および図像読み取りに関連する方法を論じた研究書・論文のデータベース。	カウントしていない
		カウントしていない

※非文字資料に関連するデータベースについては、個々のデータベース毎にアクセス数をカウントしていないため不明

(5)その他、共同利用・共同研究拠点として、特色ある取組等

第5回国際シンポジウム「洪沢敬三の資料学―日常史の構築―」の開催に際しては、旅費を支給して共同研究者に参加を呼びかけ、多角的で総括的な検討ができるような体制をつくった。洪沢敬三没後50年にあたる2013年度にふさわしく、関連する機関からも参加があり、洪沢の学問的態度の独自性が浮き彫りにされるとともに、これからの新たな展望が語られる場ともなった。また、神奈川大学デジタルアーカイブの運用を始め、機構の共同利用・共同研究の推進にも役立つデータの管理・運用のプラットフォームが形成された。

3-3. 共同利用・共同研究に係る支援状況

(1)共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

共同利用・共同研究に際しては、共同研究の会場および調査地までの旅費等を研究班の予算として支給している。調査に際しては、必要に応じて出張依頼状、調査協力依頼状を発行している。また、共同研究のための施設として日本常民文化研究所の研究室あるいは国際常民文化研究機構研究室(27号館)等を用意し、PC・コピー機・プロジェクター等を設置している。また、常民文化研究所の所蔵資料の利用について、所員と同等の便宜をはかっている。大学図書館を利用できるように、IDカードを各研究者に送付している。調査に必要な物品についても、適宜購入し貸与できるよう整備している。

(2)共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組

国際常民文化研究機構のホームページにおいて、各研究班の共同研究活動の状況を、各班が独自に発信することができるページを設け、相互の活動の様子を知ることができるようにした。昨年度より、本機構の刊行物のpdfデータをウェブサイト上で閲覧できるように、「刊行物」のページを設けた。現在『年報1～4』『国際シンポジウム報告書Ⅰ～Ⅳ』『国際常民文化研究叢書1～4』を公開し、さらに『国際常民文化研究叢書5～8』も順次公開する準備を進めている。

(3) その他、共同利用・共同研究に係る支援のための特色ある取組

昨年度に引き続いて、運営委員会における共同研究のあり方そのものを対象として公開研究会を行い、その第10回として田中宣一氏を講師とする「『山村調査』追跡という共同研究」を開催した。昭和9年に全国60か所以上で行われた「山村調査」の追跡調査を例に、共同研究がもたらす成果や方法に関する報告があり、それをもとに議論が行われ、若手の研究者育成の問題や地域との関係の問題など、常民文化研究所および本機構が抱えている問題とも通底する討議となった。

3-4. 情報提供・情報発信等

(1) 共同利用・共同研究に関する情報(利用方法・利用状況等)の提供

時 期 等	概 要
4月	共同研究の進展に応じて、活動状況を逐次、機構ウェブサイト順次掲載した。以降、平成25年度終了まで継続した。
5月	神奈川大学デジタルアーカイブを開設して、所蔵資料の情報発信の一助とした。
3月	3月実施の国際シンポジウムに際し、共同研究者に参加してもらい、参加者にウェブサイト上で感想・意見等を公表してもらった。『国際常民文化研究叢書』5・6・8巻を刊行した。

(2) 研究成果の情報発信(公開講座、公開講演会等含む)

『年報4』を9月に刊行し、平成24年度の事業の全体概要と成果論文等を公開した。『国際シンポジウム報告書Ⅳ』を11月に刊行し、平成24年12月実施の第4回国際シンポジウム「二つのミソゾク学—多文化共生のための人類文化研究—」の成果を報告した。三つの共同研究グループの成果報告書である『国際常民文化研究叢書』5巻(「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」グループ)、6巻(「民具の名称に関する基礎的研究」グループ)、8巻(「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」グループ)を平成26年3月に刊行した。5巻には調査の際に撮影された伝統的造船に関する映像DVDが添付され、6巻、8巻にはそれぞれ民具・アチック写真に関しての平成21年度以来の調査による情報をデータベース化して、その一覧を掲載することができた。

公開研究会としては、11月に共同研究「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」グループによる成果発表会「人・モノ・情報の交錯におけるダイナミズム—東アジアの物質文化からみた普遍性と独自性—」、2月に共同研究「漁場利用の比較研究」グループと「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」グループの連携による成果発表会「魚と人の関係史—『漁場利用』班と『水産史』班の合同成果発表会—」、同じく2月に共同研究「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」グループの成果発表会「ビジュアル資料と洪沢敬三—アチックフィルム・写真からの展望—」を開催し、3年間の共同研究の総括的な報告が行われ、今後の展望についての有意義な討議が実施できた。また、運営委員会によって開催された共同研究自体に関する研究会として、「『山村調査』追跡という共同研究」(講師：田中宣一)を開催して、5年間にわたる研究会の総括的な討議が出来た。

(3) 国際的な対応に向けた取組

国際常民文化研究機構ウェブサイトの中国語サイト・韓国語サイトを、英語サイトに続き整備して(平成26年1~2月)、国際的な発信の一助となるようにした。上海海洋大学の国際シンポジウムに共同研究者・所員を派遣して研究発表を行った。3月に実施した国際シンポジウム「洪沢敬三の資料学—日常史の構築—」に際してはドイツ・フランス・日本・中国・韓国の物質文化研究者が一堂に会し、それぞれの国の研究状況、課題の共通点と違いについて検討することが出来た。

平成24年度に韓国木浦大学校より招へいされ、古文書資料の整理に関する講演を行ったが、その後日本常民文化研究所の所員の取り組みとして、韓国済州島の資料整理を行い、資料整理法の海外における展開の事例として着実に進んでいる。

4. 経費等

○平成25年度歳出決算額

〔単位：千円〕

区 分	決算額	委託費の充当額	備考
支出合計	24,131	24,131	
うち、運営委員会経費	245	245	
うち、共同研究費	10,977	10,977	
うち、共同研究旅費	1,876	1,876	
計	13,098	13,098	

※経理担当(事務担当)

役職名	神奈川大学財務部長
氏 名	永和田隆一
TEL	045-481-5661
E-mail	nagawr01@kanagawa-u.ac.jp

※【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成25年度業務成果報告書】は、平成26年5月に文部科学省に提出した。